



2019年2月8日

各位

会社名 マークラインズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 酒井 誠
 (証券コード: 3901 東証第一部)
 問合せ先 取締役管理部長 内田 正美
 電話番号 03-5785-1380(代)

「情報プラットフォーム」契約企業数の月次推移に関するお知らせ

2019年1月の「情報プラットフォーム」契約企業数の月次推移は次のとおりです。

	2019年12月期 1月月次	2019年12月期 2月月次	2019年12月期 3月月次	2019年12月期 4月月次	2019年12月期 5月月次	2019年12月期 6月月次
契約企業数(社)	2,920					
増加企業数(社)	+31					
前年同月増加企業数実績(社)	+26					

	2019年12月期 7月月次	2019年12月期 8月月次	2019年12月期 9月月次	2019年12月期 10月月次	2019年12月期 11月月次	2019年12月期 12月月次
契約企業数(社)						
増加企業数(社)						
前年同月増加企業数実績(社)						

(注) 増加企業数は、新規契約企業数から解約企業数を控除した純増数で記載しております。

海外顧客比率の推移と契約企業数の推移について

(単位: 社数、%)

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期 1月末現在
契約企業数(A)	1,940	2,248	2,592	2,889	2,920
(内 海外企業数)(B)	(795)	(929)	(1,098)	(1,287)	(1,307)
増加数	+228	+308	+344	+297	+31
(内 海外企業数)	(121)	(134)	(169)	(189)	(20)
海外企業数比率(B/A)	41.0	41.3	42.4	44.5	44.8

(注) 自動車産業ポータルサイト上の「法人ご契約企業一覧」は、社名非公表をご要望されるご契約企業については、掲載しておりません。そのため、「法人ご契約企業一覧」の掲載社数と上記社数は一致いたしません。

ご注意: 本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行われる際は、本資料の記載情報にのみ依拠されることなく、株主さま及び投資家の皆さまご自身の責任で投資決定のご判断を行っていただきますようお願い申し上げます。

契約企業数の国別推移（2019年1月末現在）

（単位：社数）

国名	前期末	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	1,602	1,613					
中国	363	377					
アメリカ	195	193					
タイ	204	203					
韓国	112	111					
ドイツ	105	109					
インド	41	41					
イギリス	36	39					
フランス	31	31					
メキシコ	29	32					
台湾	23	24					
シンガポール	19	19					
インドネシア	14	14					
トルコ	13	14					
イタリア	14	14					
ベルギー	11	11					
マレーシア	9	8					
スイス	9	9					
ブラジル	8	8					
オランダ	7	7					
スペイン	5	5					
カナダ	5	4					
ベトナム	5	5					
スウェーデン	4	4					
チェコ	4	4					
オーストリア	3	3					
ロシア	2	2					
ポーランド	2	2					
デンマーク	2	2					
フィンランド	2	2					
イスラエル	1	1					
リヒテンシュタイン	1	1					
ハンガリー	1	1					
U A E	1	1					
ペル -	1	1					
フィリピン	1	1					
イラン	1	1					
サウジアラビア	1	1					
南アフリカ	1	1					
オーストラリア	1	1					
合計	2,889	2,920					

ご注意：本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行われる際は、本資料の記載情報のみならず、株主さま及び投資家の皆さまご自身の責任で投資決定のご判断を行っていただきますようお願い申し上げます。

変化の先頭に

MARKLINES

当社グループは、自動車産業ポータルを世界で運営しております。主力は世界の自動車生産・販売、技術、部品などの情報をインターネット上で検索でき、また自社製品を完成車メーカーや部品メーカーにPRできるオンライン情報サービスです。

現在、国内外の完成車メーカーや部品、材料メーカーなど、自動車産業のサプライチェーンを形成する2,900社以上の企業に採用されております。また、コンサルティング・個別調査、人材紹介事業、プロモーション広告やベンチマーキング関連サービスなども展開し、ワンストップ・トータルソリューションを提供しております。

ご注意：本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行われる際は、本資料の記載情報にのみ依拠されることなく、株主さま及び投資家の皆さまご自身の責任で投資決定のご判断を行っていただきますようお願い申し上げます。